



# 平成18年3月期 第3四半期財務業績の概況(連結)

平成 18年 2月 24日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL <http://www.towabank.co.jp>)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

TEL (027) 234-1111

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容については、四半期財務情報作成のための基本となる事項欄に記載しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	34,707	( 3.7 )	3,045	( - )	733	( - )
17年3月期第3四半期	33,481	( - )	493	( - )	414	( - )
(参考)17年3月期	46,272	( 3.5 )	3,687	( 1.0 )	2,329	( 5.9 )

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	3	03	-	-
17年3月期第3四半期	1	72	-	-
(参考)17年3月期	9	66	-	-

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,830,018	70,294	3.8	291 27
17年3月期第3四半期	1,796,876	58,476	3.3	242 77
(参考)17年3月期	1,791,379	63,117	3.5	261 48

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期業績予想は、平成17年11月25日に公表いたしました数値から変更ありません。

### 【参考】平成18年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,500	5,450	2,050

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

## 比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成17年3月期末 (C)	増 減 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	30,683	37,158	6,475	86,826	56,143
コールローン及び買入手形	48,335	95,122	46,787	44,219	4,116
買入金銭債権	1,213	1,728	515	1,284	71
商品有価証券	122	139	17	140	18
有価証券	489,638	425,584	64,054	434,396	55,242
貸出金	1,206,007	1,181,466	24,541	1,167,263	38,744
外国為替	1,568	1,340	228	1,004	564
その他資産	12,415	13,179	764	12,034	381
不動産	37,543	39,723	2,180	39,934	2,391
繰延税金資産	15,766	18,614	2,848	17,178	1,412
支払承諾見返	10,531	11,713	1,182	10,911	380
貸倒引当金	23,805	28,895	5,090	23,815	10
資産の部合計	1,830,018	1,796,876	33,142	1,791,379	38,639
(負債の部)					
預金	1,701,414	1,695,696	5,718	1,672,841	28,573
コールマネー及び売渡手形	4,180	1,563	2,617	1,181	2,999
借入金	1,983	3,818	1,835	3,368	1,385
外国為替	68	26	42	40	28
社債	15,000	-	15,000	15,000	-
その他負債	8,264	8,696	432	7,505	759
賞与引当金	13	13	0	454	441
退職給付引当金	13,650	13,739	89	13,765	115
繰延税金負債	177	-	177	-	177
再評価に係る繰延税金負債	3,910	2,451	1,459	2,451	1,459
支払承諾	10,531	11,713	1,182	10,911	380
負債の部合計	1,759,196	1,737,719	21,477	1,727,520	31,676
(少数株主持分)					
少数株主持分	528	680	152	741	213
(資本の部)					
資本金	35,565	35,565	-	35,565	-
資本剰余金	14,517	14,518	1	14,517	-
利益剰余金	4,375	1,821	2,554	4,565	190
土地再評価差額金	2,390	3,612	1,222	3,612	1,222
その他有価証券評価差額金	13,523	3,161	10,362	4,919	8,604
自己株式	79	203	124	63	16
資本の部合計	70,294	58,476	11,818	63,117	7,177
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,830,018	1,796,876	33,142	1,791,379	38,639

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (9ヵ月累計) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (9ヵ月累計) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成17年3月期 (12ヵ月累計) (C)
経 常 収 益	34,707	33,481	1,226	46,272
資 金 運 用 収 益	23,597	24,577	980	32,928
(うち貸出金利息)	20,788	21,672	884	28,736
(うち有価証券利息配当金)	2,574	2,718	144	3,955
役 務 取 引 等 収 益	4,227	3,894	333	5,217
そ の 他 業 務 収 益	480	556	76	1,086
そ の 他 経 常 収 益	6,400	4,452	1,948	7,040
経 常 費 用	31,661	33,974	2,313	42,584
資 金 調 達 費 用	801	539	262	782
(うち預金利息)	423	414	9	551
役 務 取 引 等 費 用	2,591	2,487	104	3,403
そ の 他 業 務 費 用	64	353	289	384
営 業 経 費	18,476	18,942	466	24,928
そ の 他 経 常 費 用	9,727	11,652	1,925	13,086
経 常 利 益	3,045	493	3,538	3,687
特 別 利 益	556	501	55	725
特 別 損 失	2,057	20	2,037	50
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,544	12	1,556	4,362
法人税、住民税及び事業税	1,277	399	878	244
法人税等調整額	-	-	-	1,745
少数株主利益	466	2	468	43
四半期(当期)純利益	733	414	1,147	2,329

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。

## 比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増 減 (A-B)	前連結会計年度 平成17年3月期 (C)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,517	14,518	1	14,518
資本剰余金減少高	-	-	-	0
自己株式処分差損	-	-	-	0
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,517	14,518	1	14,517
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,565	2,960	1,605	2,960
利益剰余金増加高	733	-	733	2,329
四半期(当期)純利益	733	-	733	2,329
利益剰余金減少高	923	1,138	215	724
四半期(当期)純損失	-	414	414	-
配 当 金	724	724	0	724
土地再評価差額金取崩額	199	-	199	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	4,375	1,821	2,554	4,565

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

### [ 簡便な手続きの内容 ]

#### 1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成 17 年 12 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金繰入及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金繰入については、平成 17 年 9 月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

なお、部分直接償却は実施せず、個別貸倒引当金として計上しております。

#### 2. 法人税等の計上基準

当四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。

また繰延税金資産については、その他有価証券評価差額に係る繰延税金資産(負債)の残高を除いて前中間期末より原則見直しておりません。

## 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、減損損失として特別損失 1,873 百万円を計上しております。

## 平成 18 年 3 月期第 3 四半期説明資料

当行の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日)における四半期情報について、お知らせします。

### 1. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績 【単体】

コア業務純益は、貸出金利回りが低下し資金利益が減少したことなどにより、前年同期比 9 億円減少の 56 億円となりました。

経常利益は、一般貸倒引当金を含めた不良債権処理額が前年同期比 22 億円減少したことなどにより前年同期比 25 億円増加し 19 億円となりました。

四半期純利益は、前年同期比 4 億円増加し 1 億円となりました。

通期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 25 日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期比	平成 18 年 3 月期 予想値 (12 ヶ月間)
業 務 粗 利 益	24,171	25,048	877	
資 金 利 益	22,760	24,005	1,245	
役 務 取 引 等 利 益	933	838	95	
そ の 他 業 務 利 益	478	205	273	
経費(除く臨時処理分)	18,145	18,316	171	
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,026	6,732	706	
一般貸倒引当金繰入額	396	196	592	
業 務 純 益	6,422	6,535	113	9,150
コ ア 業 務 純 益	5,646	6,640	994	7,650
臨 時 損 益	4,428	7,084	2,656	
不 良 債 権 処 理 額	5,144	6,845	1,701	
株 式 等 関 係 損 益	1,217	193	1,410	
経 常 利 益	1,993	548	2,541	4,950
特 別 損 益	801	451	1,252	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	119	368	487	2,150

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	182	154
危 険 債 権	533	585	534
要 管 理 債 権	189	235	242
小 計	865	1,004	931
正 常 債 権	11,397	11,038	10,959
合 計	12,263	12,042	11,891
総与信に占める開示額の割合	7.06%	8.34%	7.83%

(注) 上記の平成 17 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成 17 年 12 月 31 日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施前の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## 3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

	平成18年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	8.1%程度
連結Tier1比率	5.9%程度

(参考)

	平成17年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.48%
連結Tier1比率	5.95%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

評価差額

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,402	143	217	74	2,755	34	78	44	2,840	51	87	35
株式	395	200	205	4	247	19	48	28	258	41	65	24
債券	2,999	57	11	69	2,506	14	29	15	2,574	10	22	11
その他	7	0	0		2	0	0		7	0	0	0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	1,407	14	3	17	1,378	14	3	18	1,387	6	5	12

## 5. デリバティブ取引 【連結】

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ その他	2	0	0	21	0	0	19	0	0
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	22	0	0	7	0	0	23	0	0
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

6. その他参考計数 【単体】

(1) 預金・貸出金残高 (単位：億円)

	平成17年12月末	平成16年12月末	増 減
預 金	17,048	16,978	70
法人	3,065	3,007	58
個人	13,682	13,632	50
その他	300	338	38
貸 出 金	12,143	11,888	255
個人向け	3,936	3,977	41
中小企業向け	6,565	6,325	240
その他	1,641	1,585	56

(2) 預り資産等の残高 (単位：億円)

	平成17年12月末	平成16年12月末	増 減
投資信託	750	438	312
個人年金保険	205	146	59

以上